

# 環境集 特集

## 「大効果プロジェクト」民間協力に期待(環境省)

国内編

経産省は日本気象協会と連携、行った「需要予測の精度向上による食品ロス削減、省エネ物流プロジェクト」の最終報告をこのほど公表した。

プロジェクトは、気象協会が気象情報に加えてPOS（販売時点の情報管理）のビッグデータを解析、高度な需要予測をたたき上、食品メーカー（卸）、卸売事業者（販）の各企業に提供することで、サプライチェーンの効率化を推進、食品のロスと、これまで不要に発生していた二酸化炭素を5%削減を目指す取り組み。

今回の最終報告ではMizkanが販売している季節商品（冷やし中華つゆ）、相模屋食料（株）が販売している日配品の豆腐について、各種データを分析、需要予測の検討解析を実施。

その結果、生産量（食品のロス）を30〜40%削減できる可能性が確認された。

経産省は今後も需要予測の精度をさらに向上、その情報を製・販・配で共有することなどを通じ、食品ロスを減らすとともに余剰生産、配送蔵置、廃棄面で発生していたCO<sub>2</sub>を削減していくことを期待している。（財）日本気象協会でも天気予報で



気象による需要予測物流プロジェクトはテストの結果、大きな効果をあげた

物流を変える取り組みが、食品ロス削減、二酸化炭素排出量の削減効果と同時に確認、経産省公表と同じ食品ロス40%（中華つゆ）豆腐で30%削減を確認。

結果は、今回の解析に基づく予想で、実際には①サプライチェーン関係者との調整②最適在庫③プロモーションの影響などさらに考慮する必要があり、物流分野で天気予報が活用できることが客観的に明らかになったとしている。

以上、気象協会、経産省の分析結果でも歴然としているように、気象と食品業界との密接な関わりが分かる。

これまで、気象と食品の製造販売の関係は言われてきたが、明確な分析結果が示されたのははじめて。

食品メーカー、卸、販売事業者は、気象の細部に及ぶデータが入手出来ず、未気概略だけで改造、販売してきたため、ロスが多く、貴重な食品をむだにしていたケースが多い。

このデータを基礎に食品メーカーがさらに詳細に分析を加えることによりロスを追放。CO<sub>2</sub>排出削減につながった。

経産省、気象協会は、さらに食品メーカーを増やし、解析を続けたいとしており、食品全メーカーの期待は大きい。

# 経産省の「物流プロ 気象協会」

## グリーン投資への

### 環境省がグリーン投資の重要性報告

### 再生可能エネルギー事業への市場参加を

環境省はこのほど「グリーン投資に関する情報開示についての報告」を公表した。

持続可能な社会の構築に向けて、大幅な温室効果ガスの削減を実現するには、再生可能エネルギー事業のグリーン投資分野への巨額の追加投資が必要であり、機関投資家や個人



増加するソーラー発電のパネル

投資家を含めた幅広い投資家による民間資金の一層の活用が不可欠としている。今回の報告は、再生エネルギーへの投資判断に有用な情報を整理

投資家が再生エネルギーの事業運営の安全性や期待できるリターンや、環境保全の効果などについて判断できるようにすることが重要の考えで、幅広い投資家の市場参加による資金流入の加速、社会全体の再生可能エネルギーの普及を目指し、議論の結果をまとめた。

主な内容は、①再生エネルギーの特性と情報開示の考えかた。再生エネルギーのリスク・リターン特性や情報開示、再生エネルギーのグリーン特性及び情報開示②再生エネルギー特有の開示項目、リスク・リターン特性、グリーン特性、ファンドの仕組み、運営、情報開示にあたって

留意することなどとなっている。

#### 埼玉のH2タウンプロジェクト 民間事業者との協働計画進む

埼玉県は「埼玉エコタウンプロジェクト」において、ミニエコタウン協働事業者を募集している。

同プロジェクトは、再生可能エネルギーによる創エネルギーと徹底した省エネルギーによりエネルギーの地産地消を目指すプロジェクト。

県下各地にエコタウンを拡大するため、ハウスメーカーなどの民間事業者を募集、県と協働で「ミニタウン」に変える事業を新たに実施。協働事業者は住民ニーズの把握、住民への働きかけ、太陽光発電設備の設置や省エネルギーフォームの施工などを実施。モデル街区の住民に補助金を交付して取り組みを支援する。